

# 平成22年度 行政書士試験問題

試験開始の合図があるまで開いてはいけません。

(注意事項)

- 1 問題は1ページから58ページまで60問あり、時間は3時間です。
- 2 解答は、別紙の答案用紙に記入してください。
- 3 答案用紙への記入およびマークは、次のようにしてください。  
ア 氏名は必ず記入してください。  
イ 受験番号および生年月日は、所定欄に横書きし、該当箇所をマークしてください。  
ウ 択一式（5肢択一式）問題は、1から5までの答えのうち正しいと思われるものを一つ選び、マークしてください。二つ以上の解答をしたもの、判読が困難なものは誤りとなります。

<択一式（5肢択一式）問題の解答の記入例>

問題1 日本の首都は、次のうちどれか。

- 1 札幌
- 2 東京 (正解)
- 3 名古屋
- 4 京都
- 5 大阪

問題1	①	●	③	④	⑤
問題2	①	②	③	④	⑤
問題3	①	②	③	④	⑤
問題4	①	②	③	④	⑤
問題5	①	②	③	④	⑤

- エ 択一式（多肢選択式）問題は、枠内（1～20）の選択肢から空欄 **ア** ～ **エ** に当てはまる語句を選び、マークしてください。二つ以上の解答をしたもの、判読が困難なものは誤りとなります。

<択一式（多肢選択式）問題の解答の記入例>

問題2 次の文章の空欄 **ア** ～ **エ** に当てはまる語句を、枠内の選択肢（1～20）から選びなさい。

..... **ア** ..... **イ** .....  
..... **ウ** ..... **エ** .....

1 ..... 2 ..... 3 ..... 4 ..... 5 ..... 6 ..... 7 ..... 8 ..... 9 ..... 10 .....  
11 ..... 12 ..... 13 ..... 14 ..... 15 ..... 16 ..... 17 ..... 18 ..... 19 ..... 20 .....

問題2	ア	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	●	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
	イ	①	●	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
	ウ	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	●	⑲	⑳
	エ	①	②	③	④	⑤	⑥	●	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
	ア	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳

- オ 記述式問題は、答案用紙裏面の解答欄（マス目）に記述してください。

# 法 令 等 [問題 1～問題 40 は択一式 (5 肢択一式)]

問題 1 法令の用語として「又は」と「若しくは」の用法は、選択される語句に段階がある場合には、段階がいくつあっても、一番大きな選択的接続に「又は」を用い、その他の小さな選択的接続には、「若しくは」を用いる。次の、地方自治法 180 条の 2 の条文中の空欄  ～  に当てはまる接続詞の組合せとして、妥当なものはどれか。

「普通地方公共団体の長は、その権限に属する事務の一部を、当該普通地方公共団体の委員会  委員と協議して、普通地方公共団体の委員会、委員会の委員長、委員  これらの執行機関の事務を補助する職員  これらの執行機関の管理に属する機関の職員に委任し、 これらの執行機関の事務を補助する職員  これらの執行機関の管理に属する機関の職員をして補助執行させることができる。但し、政令で定める普通地方公共団体の委員会又は委員については、この限りでない。」

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	又は	若しくは	若しくは	又は	若しくは
2	又は	若しくは	若しくは	若しくは	又は
3	若しくは	又は	若しくは	若しくは	又は
4	若しくは	若しくは	又は	若しくは	又は
5	若しくは	又は	若しくは	又は	若しくは

問題2 世界各国の法体系は、大陸法系と英米法系に分類されることがあるが、大陸法系と英米法系の法制度等の差異に関する次のア～オの記述のうち、妥当でないものの組合せはどれか。

- ア 大陸法系の諸国では、一般に法曹養成機関等を修了した者を直ちに裁判官に任用する職業裁判官の制度が採用されている。これに対して、英米法系の諸国では、一般に弁護士の経験を有する者の中から裁判官を選任する法曹一元の制度が採用されている。わが国においては、司法研修所における司法修習を終えた者が直ちに裁判官に任用されるのが通例であるが、弁護士の経験を有する者が裁判官に任用されることもある。
- イ 大陸法系の諸国では、ローマ法および教会法の影響を受けて、近代以降に民法典や刑法典等の成文法が整備され、それらの成文法が主要な法源となっている。これに対して、英米法系の諸国では、英国の古来の慣習から発展した判例が主要な法源となっているが、刑法の領域については、罪刑法定主義の観点から、判例を法源とすることは一切認められていない。わが国においても、犯罪は法律により明確に定められていることを要する。
- ウ 大陸法系の諸国では、公法と私法の区別が重視され、行政事件を取り扱う特別の裁判所が設置されているのが通例である。これに対して、英米法系の諸国では、公法と私法の区別は重視されず、行政事件も通常の裁判所が裁判を行う。わが国においては、大日本帝国憲法に基づいて行政裁判所が設置されていたが、日本国憲法の施行にともない廃止された。
- エ 大陸法系の諸国の裁判では、刑事事件と民事事件が明確に区別される。これに対して、英米法系の諸国では、刑事事件と民事事件が明確に区別されず、刑事裁判において犯罪の被害者等が損害賠償の請求を行う付帯私訴と呼ばれる制度が採用されているのが通例である。わが国においても、近年の刑事司法制度の改革により、特定の犯罪に関して付帯私訴の制度が導入された。
- オ 刑事裁判において、大陸法系の諸国では、国民から選任された参審員が裁判官と合議体を構成して裁判を行う参審制度が採用されている場合がある。これに対して、刑事裁判において、英米法系の諸国では、国民から選任された陪審員が事実を認定して評決を行う陪審制度が採用されているのが通例である。わが国の裁判員制度は、裁判員が裁判官と合議体を構成して事実の認定とともに量刑に係る判断に関与することから、英米法系の陪審制度と異なるが、他方で、裁判員は法令の解釈に係る判断に関与しないことから、大陸法系の参審制度とも異なっている。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・エ
- 4 イ・オ
- 5 ウ・オ

問題3 基本的人権の限界に関して、次の文章のような見解が主張されることがある。この見解と個別の人権との関係に関わる次のア～オの記述のうち、正しいものはいくつあるか。

日本国憲法は、基本的人権に関する総則的規定である13条で、国民の権利については「公共の福祉に反しない限り」国政の上で最大の尊重を必要とすると定めている。これは、それぞれの人権規定において個別的に人権の制約根拠や許される制約の程度を規定するのではなく、「公共の福祉」による制約が存する旨を一般的に定める方式をとったものと理解される。したがって、個別の人権規定が特に制約について規定していない場合でも、「公共の福祉」を理由とした制約が許容される。

- ア 憲法36条は、「公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる」と定めるが、最高裁判例は「公共の福祉」を理由とした例外を許容する立場を明らかにしている。
- イ 憲法15条 1項は、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と定めるが、最高裁判例はこれを一切の制限を許さない絶対的権利とする立場を明らかにしている。
- ウ 憲法21条 1項は、「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する」と定めるが、最高裁判例は「公共の福祉」を理由とした制限を許容する立場を明らかにしている。
- エ 憲法21条 2項前段は、「検閲は、これをしてはならない」と定めるが、最高裁判例はこれを一切の例外を許さない絶対的禁止とする立場を明らかにしている。
- オ 憲法18条は、「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない」と定めるが、最高裁判例は「公共の福祉」を理由とした例外を許容する立場を明らかにしている。

- 1 一つ
- 2 二つ
- 3 三つ
- 4 四つ
- 5 五つ

問題4 次の文章は、平等原則について、先例として引用されることの多い最高裁判所判決の一部である。文中の空欄「ア」～「エ」にあてはまる語句の組合せとして、正しいものはどれか。

思うに、憲法14条1項及び地方公務員法13条にいう社会的身分とは、人が社会において占める継続的な地位をいうものと解されるから、高令（齢）であるということは右の社会的身分に当たらないとの原審の判断は相当と思われるが、右各法条は、国民に対し、法の下での平等を保障したものであり、右各法条に列举された事由は「ア」なものであって、必ずしもそれに限るものではないと解するのが相当であるから、原判決が、高令（齢）であることは社会的身分に当たらないとの一事により、たやすく上告人の・・・主張を排斥したのは、必ずしも十分に意を尽したものとはいえない。しかし、右各法条は、国民に対し「イ」な平等を保障したのではなく、差別すべき「ウ」な理由なくして差別することを禁止している趣旨と解すべきであるから、「エ」に即応して「ウ」と認められる差別的取扱をすることは、なんら右各法条の否定するところではない。

（最大判昭和39年5月27日民集18巻4号676頁以下）

	ア	イ	ウ	エ
1	具体的	形式的	客観的	事柄の性質
2	例示的	絶対的	合理的	公共の福祉
3	例示的	相対的	合理的	事柄の性質
4	具体的	一般的	実質的	公共の福祉
5	例示的	絶対的	合理的	事柄の性質

問題5 表現の自由の保障根拠に関する次の記述のうち、他と異なる考え方に立脚しているものはどれか。

- 1 広告のような営利的な表現活動もまた、国民一般が消費者として様々な情報を受け取ることの重要性に鑑み、表現の自由の保護が及ぶものの、その場合でも保障の程度は民主主義に不可欠な政治的言論の自由よりも低い、とする説がある。
- 2 知る権利は、「国家からの自由」という伝統的な自由権であるが、それにとどまらず、参政権（「国家への自由」）的な役割を演ずる。個人は様々な事実や意見を知ることによって、はじめて政治に有効に参加することができるからである。
- 3 表現の自由を規制する立法の合憲性は、経済的自由を規制する立法の合憲性と同等の基準によって審査されなければならない、とする説が存在するが、その根拠は個人の自律にとっては経済活動も表現活動も同等な重要性を有するためである。
- 4 名誉毀損的表現であっても、それが公共の利害に関する事実について公益を図る目的でなされた場合には、それが真実であるか、真実であると信じたことに相当の理由があるときは処罰されないが、これは政治的な言論を特に強く保護する趣旨と解される。
- 5 報道機関の報道の自由は、民主主義社会において、国民が国政に関与するために重要な判断の資料を提供し、国民の知る権利に奉仕するものであり、表現の自由の保障内容に含まれる。

問題 6 次のア～エの記述のうち、租税法律主義を定める憲法 84 条についての最高裁判所の判例の考え方を示すものとして、正しいものの組合せはどれか。

ア 国または地方公共団体が、特別の給付に対する反対給付として徴収する金銭は、その形式を問わず、憲法 84 条に規定する租税に当たる。

イ 市町村が行う国民健康保険の保険料は、被保険者において保険給付を受け得ることに対する反対給付として徴収されるから、憲法 84 条は直接適用される。

ウ 国民健康保険税は、目的税であって、反対給付として徴収されるものではあるが形式が税である以上は、憲法 84 条の規定が適用される。

エ 市町村が行う国民健康保険の保険料は、租税以外の公課ではあるが、賦課徴収の強制の度合いにおいては租税に類似する性質を有するので、憲法 84 条の趣旨が及ぶ。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・エ
- 5 ウ・エ



問題7 議事手続は、最終的には各議院の自律権にゆだねられる問題だとしても、憲法が定める定足数のハードルの低さを考慮に入れると、ごく少数の議員のみによって議決が成立することのないように配慮しつつ、多数決による議決の成立可能性を確保するよう慎重な考慮が求められる。次に掲げるのは、かつて衆議院における議事手続について争われた事例である。そこで採られるべき妥当な解決として、先例および通説の立場を示すのは、次の1～5の記述のうちどれか。

1948年10月14日、衆議院における内閣総理大臣指名の手続において、以下のよう  
な投票が行われた。

議員定数	466
吉田茂	184票
片山哲	87票
その他	43票
白票	86票

- 1 総議員の過半数に達したものがいないため、投票をやり直した上で、最も得票の多いものが指名される。
- 2 白票を投じたものも出席議員数に算入した上で、出席議員の過半数に達したものがいないため、上位2名による決選投票になる。
- 3 出席議員の3分の2以上の票を集めた候補がいないため、投票をやり直した上で、最も得票の多いものが指名される。
- 4 白票には賛否いずれの意思表示も含まれていないから、白票を除いて計算すると、出席議員の過半数に達した吉田茂が直ちに指名される。
- 5 衆議院ではいずれの候補も過半数に達しないため、参議院の指名を国会の指名とする。

問題8 A市は、風俗営業のための建築物について、条例で独自の規制基準を設けることとし、当該基準に違反する建築物の建築工事については市長が中止命令を発しうることとした。この命令の実効性を担保するための手段を条例で定める場合、法令に照らし、疑義の余地なく設けることのできるものは、次の記述のうちどれか。

- 1 当該建築物の除却について、法律よりも簡易な手続で代執行を実施する旨の定め。
- 2 中止命令の対象となった建築物が条例違反の建築物であることを公表する旨の定め。
- 3 中止命令を受けたにもかかわらず建築工事を続行する事業者に対して、工事を中止するまでの間、1日について5万円の過料を科す旨の定め。
- 4 市の職員が当該建築物の敷地を封鎖して、建築資材の搬入を中止させる旨の定め。
- 5 当該建築物により営業を行う事業者に対して1千万円以下の罰金を科す旨の定め。

問題9 通達に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 通達は、法律の根拠なく発令・改廃することができるが、それに際しては、官報による公示や関係機関の事務所における備付けその他適当な方法により国民に対して公にしなければならない。
- 2 通達は、国民の法的地位に影響を与えるものではないが、特段の理由もなく通達に反する処分については、平等原則に違反するものとして、相手方たる国民との関係においても違法とされる余地がある。
- 3 通達は、国民の法的地位に影響を与えるものではないから、その発令・改廃行為は行政事件訴訟法3条1項の「公権力の行使」および国家賠償法1条1項の「公権力の行使」にはあたらない。
- 4 通達によって示された法令解釈の違法性が訴訟において問題となったとき、裁判所は、行政庁の第一次的判断権の尊重の原則により、それが重大明白に誤りでない限り、当該通達で示された法令解釈に拘束される。
- 5 通達は、上級行政機関が下級行政機関に対して発するものであり、上司たる公務員が部下である公務員に発する職務命令と別のものであるから、通達に反する行為を行ったことと当該行為を行った公務員の職務上の義務違反との間には、直接の関係はない。

問題 10 行政上の法関係に対する民事法の適用についての次の記述のうち、最高裁判所の判例に照らし、正しいものはどれか。

- 1 自作農創設特別措置法に基づく農地買収処分は、大量の事務処理の便宜上、登記簿の記載に沿って買収計画を立てることが是認され、またこの場合、民法の対抗要件の規定が適用されるので、仮に当該買収処分の対象となる土地の登記簿上の農地所有者が真実の所有者でないとしても、真実の所有者は当該処分を受忍しなければならない。
- 2 公営住宅の使用関係については、公営住宅法およびこれに基づく条例が特別法として民法および借家法（事件当時）に優先して適用されるが、公営住宅法および条例に特別の定めがない限り、原則として一般法である民法および借家法の適用があり、その契約関係を規律するについては、信託関係の法理の適用がある。
- 3 普通地方公共団体が当該地方公共団体の関連団体と契約を結ぶ場合、当該地方公共団体を代表するのは長であり、また相手方である団体の代表が当該地方公共団体の長であるとしても、そのような契約の締結は、いわば行政内部における機関相互間の行為と同視すべきものであるから、民法が定める双方代理の禁止の規定の適用または類推適用はない。
- 4 租税滞納処分における国と相手方との関係は、一般統治権に基づく権力関係であるから、民法の対抗要件の規定は適用されず、したがって、仮に滞納処分の対象となる土地の登記簿上の所有者が真の所有者ではないことを、所轄税務署においてたまたま把握していたとしても、滞納処分を行うに何ら妨げとなるものではない。
- 5 農地買収処分によって、国が対象となった土地の所有権を取得したのち、第三者が相続により当該土地を取得したとして移転登記を済ませたとしても、買収処分による所有権取得について民法の対抗要件の規定は適用されないから、当該第三者は、当該土地所有権の取得を国に対して対抗することはできない。

問題 11 行政手続法に基づく意見公募手続に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 意見公募手続の対象となる命令等に含まれるのは、政令や省令などのほか、審査基準や処分基準といった行政処分の基準に限られ、行政指導の基準は含まれない。
- 2 地方公共団体の行政庁が法律を根拠とする許認可等の審査基準を定める場合には、意見公募手続が義務付けられている。
- 3 意見公募手続において意見を提出できる者については、特段の制限はなく、命令等との利害関係などとは関わりなく、何人でも意見を提出できる。
- 4 意見提出の期間は同法で法定されており、これを下回る期間を定めることは認められていない。
- 5 意見公募手続において、提出意見があった場合には、提出意見やそれを考慮した結果などを公示しなければならないが、提出意見がなかった場合には、その旨を公示する必要はない。

問題 12 行政手続法による標準処理期間についての次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 地方公共団体がなす許認可等についても、法律に根拠を有するものの標準処理期間は、主務大臣が定めることとされている。
- 2 申請に対する処分と異なり、届出の処理については、標準処理期間が定められることはない。
- 3 申請の処理が標準処理期間を超える場合には、行政庁は、申請者に対して、その理由と処分の時期を通知しなければならないとされている。
- 4 標準処理期間とは、申請が行政庁によって受理されてから当該申請に対する処分がなされるまでに通常要すべき期間をいう。
- 5 標準処理期間を定めることは、法的な義務であるから、これを定めることなく申請を拒否する処分をすると、重大な手続上の違法として、それを理由に処分が取り消されることがある。

問題 13 行政指導に関する次の記述のうち、法令に照らし、正しいものはどれか。

- 1 地方公共団体の機関として行政指導に携わる者は、法令に根拠を有する処分に関する行政指導の場合と条例に根拠を有する処分に関する行政指導の場合のいずれについても、行政手続法の行政指導に関する規定の適用を受けない。
- 2 行政指導に携わる者は、とくに必要がある場合には、当該行政機関の任務または所掌事務の範囲に属さない事項についても行政指導を行うことができる。
- 3 行政指導に携わる者は、行政主体への負担金の納付を求める行政指導に相手方が同意したにもかかわらず、納期限までに当該納付がなされないときは、その実効性を確保するために、国税または地方税の滞納処分と同様の徴収手続を執ることができる。
- 4 申請に関する行政指導に携わる者は、申請の内容が明白に法令の要件を満たしていない場合であって、申請内容の変更を求める行政指導について申請者が従う意思のない旨を表明したときは、申請の取り下げがあったものとみなすことができる。
- 5 行政指導に携わる者は、複数の者に対して同一の目的で行政指導をしようとする場合には、指導の指針を定めるにあたり公聴会を開催しなければならない。

問題 14 行政不服審査法に基づく不服申立てに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 不服申立ては、他の法律や条例において書面でしなければならない旨の定めがある場合を除き、口頭ですることができる。
- 2 不服申立ては、代理人によってもすることができるが、その場合は、不服申立人が民法上の制限行為能力者である場合に限られる。
- 3 代理人は、不服申立人のために、当該不服申立てに関する一切の行為をすることができるが、不服申立ての取下げについては特別の委任を要する。
- 4 処分について不服申立適格を有するのは、処分の相手方に限られ、それ以外の第三者は、法律に特別の定めがない限り、不服申立適格を有しない。
- 5 行政不服審査法に基づく不服申立ては、行政庁の処分の他、同法が列挙する一定の行政指導についても行うことができる。

問題 15 行政不服審査法における手続の終了に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 行政不服審査制度には権利保護機能の他に行政統制機能があるため、審査庁の同意がなければ、審査請求人は審査請求を取り下げることができない。
- 2 事実行為に関する審査請求を認容する場合、審査庁は違法又は不当な当該事実行為を自ら撤廃することができる。
- 3 上級行政庁としての審査庁は、処分庁の処分を変更する旨の裁決をすることができず、処分庁の処分を取り消した上で、処分庁に当該処分の変更を命じなければならない。
- 4 不作為に関する異議申立てが適法になされた場合、不作為庁は、一定の期間内に、申請に対する何らかの行為をするかまたは書面で不作為の理由を示さなければならない。
- 5 行政不服審査法には、それに基づく裁決について、行政事件訴訟法が定める取消判決の拘束力に相当する規定は設けられていない。

問題 16 次のア～オの訴えのうち、抗告訴訟にあたるものの組合せはどれか。

- ア 建築基準法に基づき私法人たる指定確認検査機関が行った建築確認拒否処分取消しを求める申請者の訴え。
- イ 土地収用法に基づく都道府県収用委員会による収用裁決において示された補償額の増額を求める土地所有者の訴え。
- ウ 土地収用法に基づく都道府県収用委員会による収用裁決の無効を前提とした所有権の確認を求める土地所有者の訴え。
- エ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき許可を得ている原子炉施設の運転の差止めを運転者に対して求める周辺住民の訴え。
- オ 住民基本台帳法に基づき、行政機関が住民票における氏名の記載を削除することの差止めを求める当該住民の訴え。

- 1 ア・イ
- 2 ア・オ
- 3 イ・ウ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ



問題 17 取消訴訟の裁判管轄に関する次のア～オの記述のうち、正しいものはいくつあるか。

- ア 取消訴訟は、原告の普通裁判籍の所在地を管轄する地方裁判所にも提起することができる。
- イ 取消訴訟は、処分をした行政庁の所在地を管轄する地方裁判所にも提起することができる。
- ウ 土地の収用など特定の不動産または場所に係る処分の取消訴訟は、その不動産または場所の所在地を管轄する地方裁判所にも提起することができる。
- エ 取消訴訟は、処分に関し事案の処理に当たった下級行政機関の所在地を管轄する地方裁判所にも提起することができる。
- オ 国を被告とする取消訴訟は、原告の普通裁判籍の所在地を管轄する高等裁判所の所在地を管轄する地方裁判所にも提起することができる。

- 1 一つ
- 2 二つ
- 3 三つ
- 4 四つ
- 5 五つ

問題 18 不利益処分の取消訴訟において原告勝訴判決（取消判決）が確定した場合に、当該判決について生ずる効力に関する次のア～エの記述のうち、正しいものの組合せはどれか。

ア 処分をした行政庁は、判決確定の後、判決の拘束力により、訴訟で争われた不利益処分を職権で取り消さなければならない。

イ 判決後に新たな処分理由が発生した場合、処分をした行政庁は、これを根拠として、判決の拘束力と関わりなく、原告に対しより厳しい内容の不利益処分を行うことができる。

ウ 不利益処分をした処分庁が地方公共団体に所属する場合、不利益処分にかかわった関係行政庁のうち国に所属する行政庁には、判決の拘束力は及ばない。

エ 判決の拘束力が生じるのは主文に限られず、主文に含まれる判断を導くために不可欠な理由中の判断についても及ぶ。

1 ア・イ

2 ア・ウ

3 イ・ウ

4 イ・エ

5 ウ・エ

問題 19 国家賠償請求訴訟に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 国家賠償を請求する訴訟は、民事訴訟であるから、その訴訟手続について行政事件訴訟法が適用されることはない。
- 2 処分の違法を理由として国家賠償を請求する訴訟を提起するためには、事前に、当該処分についての取消判決により、その違法性を確定しておく必要がある。
- 3 処分に対する取消訴訟の出訴期間が経過して、処分に不可争力が生じた場合には、その違法を理由として国家賠償を請求する訴訟を提起することはできない。
- 4 処分に対する取消訴訟に当該処分の違法を理由とする国家賠償を請求する訴訟を併合して提起することは許されない。
- 5 国家賠償を請求する訴訟の被告とされるのは国または地方公共団体に限られ、それ以外の団体が被告となることはない。

問題 20 道路の設置管理に関する国家賠償についての次の記述のうち、判例に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 国家賠償の対象となるのは、道路の利用者の被害に限られ、沿道住民の騒音被害などについては、道路管理者は、賠償責任を負わない。
- 2 土砂崩れなどによる被害を防止するために多額の費用を要し、それについての予算措置が困難である場合は、道路管理者は、こうした被害についての賠償責任を免れる。
- 3 道路上に放置された故障車に追突して損害を被った者がいたとしても、道路自体に瑕疵があったわけではないから、道路管理者が賠償責任を負うことはない。
- 4 ガードレールの上に腰掛けるなどの通常の用法に即しない行動の結果生じた損害についても、道路管理者は、賠償責任を負う。
- 5 道路の欠陥を原因とする事故による被害についても、道路管理者は、それを原状に戻すことが時間的に不可能であった場合には、賠償責任を負わない。

問題 21 公の施設に関する次の記述のうち、法令または最高裁判所の判例に照らし、誤っているものはどれか。

- 1 地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的であれば、その区域外においても公の施設を設けることができる。
- 2 公の施設の設置および管理に関する事項について、法律またはこれに基づく政令に特別の定めがない場合には、地方公共団体の長が規則でこれを定めなければならない。
- 3 公の施設の利用関係において、一定の地方税の負担をしているような「住民に準ずる地位にある者」には、住民と同様に、不当な差別的取扱いの禁止を定めた地方自治法 244 条 3 項の規律が及ぶ。
- 4 指定管理者に公の施設を管理させようとする場合、地方公共団体は条例でその旨を定めなければならない、長の規則によってこれを定めることはできない。
- 5 県知事がした公の施設の利用不許可処分に不服がある者は、総務大臣に審査請求をすることもできるし、県知事に異議申立てをすることもできる。

問題 22 地方自治法が定める大都市制度に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 中核市は、指定都市と同様、市長の権限に属する事務を分掌させるため、条例でその区域を分けて区を設けることができる。
- 2 指定都市に置かれる区は、都に置かれる特別区と同様に、法人格が認められている。
- 3 指定都市の数が増加したことにもない、指定都市の中でも特に規模の大きな都市については、特に特例市として指定し、より大きな権限を認めている。
- 4 指定都市は、必要と認めるときは、条例で、区の議会を置くことができる。
- 5 指定都市は、地方自治法において列挙された事務のうち、都道府県が法律またはこれに基づく政令の定めるところにより処理することとされているものの全部または一部で政令で定めるものを処理することができる。

問題 23 「住民」にかかわる地方自治法の規定に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものはいくつあるか。

ア 都道府県知事の被選挙権は、当該都道府県の住民ではなくとも、法定の年齢以上の日本国籍を有する者であれば認められる。

イ 地域協議会の構成員は、地域自治区の区域内に住所を有する住民の中から市町村長によって選任される。

ウ 都道府県は、その住民につき、住民たる地位に関する正確な記録を整備しておかなければならない。

エ 市町村議会の議員が住所を移したため被選挙権を失っても、その住所が同一都道府県の区域内に在るときは、そのために失職することはない。

オ 町村におかれる町村総会を構成するのは、当該町村の住民のうち選挙権を有する者である。

- 1 一つ
- 2 二つ
- 3 三つ
- 4 四つ
- 5 五つ

問題 24 地方自治法に定める住民訴訟に関する次のア～オの記述のうち、正しいものの組合せはどれか。

- ア 自ら住民監査請求を行っていない住民であっても、当該普通地方公共団体の他の住民が住民監査請求を行っていれば、住民訴訟を提起することができる。
- イ 住民訴訟においては、住民監査請求と同様、公金支出の違法の問題のみならず不当の問題についても争うことができる。
- ウ 他の住民による住民訴訟が係属しているときには、当該普通地方公共団体の住民であっても、別訴をもって同一の請求をすることはできない。
- エ 住民訴訟は、当該普通地方公共団体の事務所の所在地を管轄する高等裁判所に提起することとされている。
- オ 違法な支出行為の相手方に損害賠償の請求をすべきであるのに長がこれをしていない場合、長に対して「当該相手方に損害賠償請求をすることを求める請求」を行うことができる。

- 1 ア・イ
- 2 ア・エ
- 3 イ・エ
- 4 ウ・オ
- 5 エ・オ

問題 25 国家公務員法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 懲戒処分の要件としては、「人事評価又は勤務の状況を示す事実を照らして、勤務実績がよくない場合」や「心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合」などがある。
- 2 懲戒処分は、行政手続法上の不利益処分に関する手続を経た上で、任命権者の上申を経て、内閣がこれを行う。
- 3 職員は、公務員としての身分が保障されているので、定員の改廃等によって廃職又は過員が生じたとしても、そのことを理由として免職されることはない。
- 4 懲戒に付せられるべき事件が、刑事裁判所に係属する間においても、人事院又は人事院の承認を経て任命権者は、同一事件について、適宜に、懲戒手続を進めることができる。
- 5 懲戒処分として停職が命じられた場合、停職処分を受けた公務員は、停職期間中、公務員としての身分を失うが、停職期間終了後、復職を命ぜられることによって、公務員としての身分を回復する。

問題 26 次の記述のうち、独立行政法人の説明として、正しいものはどれか。

- 1 民間の関係者が発起人となって自主的に設立する法人で、業務の公共性などの理由によって、設立については特別の法律に基づき主務大臣の認可が要件となっている法人。
- 2 法律により直接設立される法人または特別の法律により特別の設立行為をもって設立すべきものとされる法人であって、その新設・廃止等に関する審査が総務省によって行われるもの。
- 3 公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務等であって、国が直接に実施する必要のないもののうち、民間に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として設立される法人。
- 4 特別の法律に基づき特定の行政事務を遂行するものとして行政庁により指定された民法上の法人であって、行政処分権限を付与されたもの。
- 5 構成員が強制的に法人への加入及び経費の支払いを義務付けられ、その設立及び解散に国の意思が介在し、かつ、国の監督の下で公権力の行使が認められた法人。



問題27 AがBに対してA所有の動産を譲渡する旨の意思表示をした場合に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当なものはどれか。

- 1 Aが、精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある場合、Aは当然に成年被後見人であるから、制限行為能力者であることを理由として当該意思表示に基づく譲渡契約を取り消すことができる。
- 2 Aが、被保佐人であり、当該意思表示に基づく譲渡契約の締結につき保佐人の同意を得ていない場合、Aおよび保佐人は常に譲渡契約を取り消すことができる。
- 3 この動産が骨董品であり、Aが、鑑定人の故意に行った虚偽の鑑定結果に騙された結果、Bに対して時価よりも相当程度安価で当該動産を譲渡するという意思表示をした場合、Bがこの事情を知っているか否かにかかわらず、Aは当該意思表示を取り消すことができない。
- 4 Aが、高額な動産を妻に内緒で購入したことをとがめられたため、その場を取り繕うために、その場にたまたま居合わせたBを引き合いに出し、世話になっているBに贈与するつもりで購入したものだと言って、贈与するつもりがないのに「差し上げます」と引き渡した場合、当該意思表示は原則として有効である。
- 5 Aが、差押えを免れるためにBと謀って動産をBに譲渡したことになっていたところ、Bが事情を知らないCに売却した場合、Cに過失があるときには、Aは、Cに対してA・B間の譲渡契約の無効を主張できる。

問題 28 時効中断の効力に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、誤っているものはどれか。

- 1 債務者Aの債権者Bに対する債務の承認によって被担保債権の時効が中断した場合に、物上保証人Cは、当該被担保債権について生じた消滅時効中断の効力を否定することはできない。
- 2 物上保証人Aに対する抵当権の実行により、競売裁判所が競売開始決定をし、これを債務者Bに通知した場合には、被担保債権についての消滅時効は中断する。
- 3 要役地である甲地をA・B・Cの3人が共有しているが、承役地である乙地の通行地役権について消滅時効が進行している場合に、Aのみが通行地役権を行使して消滅時効を中断したときは、時効中断の効力はA・B・Cの3人に及ぶ。
- 4 甲地の共有者A・B・Cの3人が乙地の上に通行地役権を時効取得しそうな場合に、乙地の所有者Dは、A・B・Cのうち誰か1人に対して時効の中断をすれば、時効中断の効力はA・B・Cの3人に及ぶ。
- 5 A所有の甲地をB・Cの2人が占有して取得時効が完成しそうな場合に、AがBに対してだけ時効の中断をしたときは、Bの取得時効のみ中断され、Cの取得時効は中断されることはない。

問題 29 A・B・Cの3人が、甲土地、乙土地、丙土地のすべてについて、どれも3分の1ずつの持分権をもって共有している場合の共有物分割に関する次のア～オの記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当なものの組合せはどれか。

- ア 各共有者は、いつでも共有物の分割を請求することができるから、たとえA・B・Cの間で5年間の共有物分割禁止の契約があった場合でも同契約は無効であり、Aは、BおよびCに対して甲土地、乙土地および丙土地の分割を請求することができる。
- イ Aが、BおよびCに対して、甲土地、乙土地および丙土地の分割を請求した場合において、裁判所は、これらを一括して分割の対象としてAが甲土地、Bが乙土地、Cが丙土地というように各土地を単独所有とする分割方法をとることができる。
- ウ Aが、BおよびCに対して、甲土地、乙土地および丙土地の分割を請求した場合において、裁判所は、乙土地および丙土地については共有関係を解消せず、Aに対してのみAの持分権に相当する甲土地を取得させ、乙土地および丙土地はBとCの共有として残すとする分割方法をとることができる。
- エ Aが、BおよびCに対して、甲土地、乙土地および丙土地の分割を請求した場合において、裁判所は、Aの申立てがあれば、甲土地、乙土地および丙土地をAの単独所有とし、BおよびCに対してAから各自の持分権の価格を賠償させる方法をとらなければならない。
- オ 甲土地、乙土地および丙土地についてのBおよびCの共有持分権がDに譲渡された場合には、その旨の移転登記がないときでも、Aは、BおよびCに対しては甲土地、乙土地および丙土地の分割を請求することはできない。

- 1 ア・イ
- 2 ア・オ
- 3 イ・ウ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

問題 30 A銀行はBに3000万円を融資し、その貸金債権を担保するために、B所有の山林（樹木の生育する山の土地。本件樹木については立木法による登記等の対抗要件を具備していない）に抵当権の設定を受け、その旨の登記を備えたところ、Bは通常の利用の範囲を超えて山林の伐採を行った。この場合に、以下のア～オの記述のうち、次の【考え方】に適合するものをすべて挙げた場合に、妥当なものの組合せはどれか。なお、対抗要件や即時取得については判例の見解に立つことを前提とする。

【考え方】：分離物が第三者に売却されても、抵当不動産と場所的一体性を保っている限り、抵当権の公示の衣に包まれているので、抵当権を第三者に対抗できるが、搬出されてしまうと、抵当権の効力自体は分離物に及ぶが、第三者に対する対抗力は喪失する。

- ア 抵当山林上に伐採木材がある段階で木材がBから第三者に売却された場合には、A銀行は第三者への木材の引渡しよりも先に抵当権の登記を備えているので、第三者の搬出行為の禁止を求めることができる。
- イ 抵当山林上に伐採木材がある段階で木材がBから第三者に売却され、占有改定による引渡しがなされたとしても、第三者のために即時取得は成立しない。
- ウ Bと取引関係にない第三者によって伐採木材が抵当山林から不当に別の場所に搬出された場合に、A銀行は第三者に対して元の場所へ戻すように請求できる。
- エ Bによって伐採木材が抵当山林から別の場所に搬出された後に、第三者がBから木材を買い引渡しを受けた場合において、当該木材が抵当山林から搬出されたものであることを第三者が知っているときは、当該第三者は木材の取得をA銀行に主張できない。
- オ 第三者がA銀行に対する個人的な嫌がらせ目的で、Bをして抵当山林から伐採木材を別の場所に搬出させた後に、Bから木材を買い引渡しを受けた場合において、A銀行は、適切な維持管理をBに期待できないなどの特別の事情のない限り、第三者に対して自己への引渡しを求めることができない。

- 1 ア・イ・ウ・エ
- 2 ア・イ・ウ・オ
- 3 ア・イ・エ
- 4 ア・ウ・エ
- 5 イ・ウ・オ

問題 31 保証に関する 1～5 の「相談」のうち、民法の規定および判例に照らし、「可能です」と回答しうるものはどれか。

- 1 私は、A が B との間に締結した土地の売買契約につき、売主である A の土地引渡等の債務につき保証人となりましたが、このたび B が A の債務不履行を理由として売買契約を解除しました。B は、私に対して、A が受領した代金の返還について保証債務を履行せよと主張しています。私が保証債務の履行を拒むことは可能でしょうか。
- 2 私は、A が B から金銭の貸付を受けるにあたり、A に頼まれて物上保証人となることにし、B のために私の所有する不動産に抵当権を設定しました。このたび A の債務の期限が到来しましたが、最近資金繰りに窮している A には債務を履行する様子がみられず、抵当権が実行されるのはほぼ確実です。私は A に資力があるうちにあらかじめ求償権を行使しておきたいのですが、これは可能でしょうか。
- 3 私の経営する会社甲は、A が B と新たに取引関係を結ぶにあたり、取引開始時から 3 カ月間の取引に関して A が B に対して負う一切の債務を保証することとし、契約書を作成しましたが、特に極度額を定めていませんでした。このたび、この期間内の A ・ B 間の取引によって、私が想定していた以上の債務を A が負うことになり、B が甲に対して保証債務の履行を求めてきました。甲が保証債務の履行を拒むことは可能でしょうか。
- 4 私は、A が B 所有のアパートを賃借するにあたり A の保証人となりました。このたび A ・ B 間の契約が A の賃料不払いを理由として解除されたところ、B は、A の滞納した賃料だけでなく、A が立ち退くまでの間に生じた損害の賠償についても保証債務の履行をせよと主張しています。私は保証債務の履行を拒むことは可能でしょうか。
- 5 私は、A が B から 400 万円の貸付を受けるにあたり、A から依頼されて C と共に保証人となりましたが、その際、私および C は、A の債務の全額について責任を負うものとする特約を結びました。このたび、私は B から保証債務の履行を求められて 400 万円全額を弁済しましたが、私は、C に対して 200 万円の求償を請求することが可能でしょうか。

問題 32 AはBのためにある事務処理を行った。これが、①A・B間における委任契約に基づく債務の履行である場合と、②Bのために行った事務管理である場合とに関する次のア～オの記述のうち、正しいものの組合せはどれか。

ア Aは、①の場合において、事務の処理に関して費用を要するときは、Bに対しその費用の前払いを請求することができるのに対し、②の場合には、Bに対し事務の管理により生じる費用の前払いを請求することができない。

イ Aは、①の場合には、事務を処理するために善良なる管理者の注意をもって必要と判断した費用についてBに対し償還請求をすることができるのに対し、②の場合には、Bのために有益であった費用についてのみBに対し償還請求をすることができる。

ウ Aは、①の場合には、Bを代理する権限が法律上当然には認められないのに対し、②の場合には、Bを代理する権限が法律上当然に認められる。

エ Aは、①の場合には、事務を処理するにあたって受け取った金銭をBに引き渡さなければならないが、②の場合には、Bに対しそのような義務を負わない。

オ Aは、①の場合には、委任の終了後に遅滞なくBに事務処理の経過および結果を報告しなければならないのに対し、②の場合には、事務管理を終了しても、Bの請求がない限り、事務処理の結果を報告する義務を負わない。

- 1 ア・イ
- 2 ア・オ
- 3 イ・エ
- 4 ウ・エ
- 5 ウ・オ

問題 33 AのBに対する不当利得返還請求等に関する次のア～オの記述のうち、判例に照らし、誤っているものはいくつあるか。

ア Aは、Bに対する未払い賃料はないことを知りつつ、Bから賃料不払いを理由とした賃貸建物明渡請求訴訟を提起された場合における防禦方法として支払いをなすものであることを特に表示したうえで、Bに弁済を行った。この場合に、Aは、Bに対し、不当利得として給付した弁済額の返還を請求することができる。

イ Aは、賭博に負けたことによる債務の弁済として、Bに高価な骨董品を引き渡したが、その後、A・B間でBがこの骨董品をAに返還する旨の契約をした。この場合に、Aは、Bに対し、この骨董品の返還を請求することができる。

ウ Cは、BからB所有の家屋を賃借した際に、CがBに対して権利金を支払わない代わりに、Cが当該家屋の修繕義務を負うこととする旨を合意したため、後日、当該家屋の修繕工事が必要となった際、CはAに対してこれを依頼し、Aが同工事を完了したが、CはAに修繕代金を支払う前に無資力となってしまった。この場合に、Aは、Bに対し、不当利得として修繕代金相当額の返還を請求することはできない。

エ Aは、Bとの愛人関係を維持するために、自己の有する未登記建物をBに贈与し、これを引き渡した。この場合に、Aは、Bに対し、不当利得としてこの建物の返還を請求することができる。

オ Bは、Cから強迫を受け、同人の言うままに、Aと金銭消費貸借契約を締結し、Aに指示してBとは何らの法律上または事実上の関係のないDに貸付金を交付させたところ、Bが強迫を理由にAとの当該金銭消費貸借契約を取り消した。この場合に、Aは、Bに対し、不当利得として貸付金相当額の返還を請求することができる。

- 1 一つ
- 2 二つ
- 3 三つ
- 4 四つ
- 5 五つ

問題 34 A 男と、B 女が出産した C との関係に関する次の記述のうち、民法の規定または判例に照らし、誤っているものはどれか。

- 1 A と B の内縁関係の継続中に B が C を出産し、A によって C を嫡出子とする出生届がなされた場合において、誤ってこれが受理されたときは、この届出により認知としての効力が生ずる。
- 2 B は、A との内縁関係の継続中に懐胎し、その後、A と適法に婚姻をし、婚姻成立後 150 日を経て C を出産した場合において、A が C との間に父子関係が存在しないことを争うには、嫡出否認の訴えではなく、親子関係不存在確認の訴えによらなければならない。
- 3 B は、A と離婚した後 250 日を経て C を出産したが、A は、離婚の 1 年以上前から刑務所に収容されていた場合において、A は、C との父子関係を争うためには嫡出否認の訴えによらなければならない。
- 4 A による嫡出否認の訴えは、A が C の出生を知った時から 1 年以内に提起しなければならないが、A が成年被後見人である場合には、この期間は後見開始の審判の取消しがあつた後に A が C の出生を知った時から起算する。
- 5 A が嫡出否認の訴えを提起する場合において、C が幼少で意思能力を有せず、かつ、B がすでに死亡しているときには、C の未成年後見人がいるときであっても、家庭裁判所が選任した特別代理人を相手方とする。



問題 35 Aは、海外出張に出かけたが、帰国予定の日に帰国しないまま長期間が経過した。その間、家族としては関係者および関係機関に問い合わせ、可能な限りの捜索をしたが、生死不明のまま出張から 10 年以上が経過した。そこで、Aについて、Aの妻Bの請求に基づき家庭裁判所によって失踪宣告がなされた。Aの相続人としては、妻Bおよび子Cの 2 人がいる場合に関する次のア～オの記述のうち、民法の規定および判例に照らし、妥当なものの組合せはどれか。

- ア BがAの出張前にAから誕生日に宝石をプレゼントされていたときは、Aの相続開始とされる時においてAが有していた財産の価額に、その宝石の価額を加えたものを相続財産とみなし、Bの相続分の中からその宝石の価額を控除した残額をもってBの相続分とする。
- イ Aの相続についての限定承認は、BとCが共同してのみ家庭裁判所に申述することができる。
- ウ Aの遺言が存在した場合に、その遺言の効力は、Aの生死が不明になった時から 7 年の期間が満了した時からその効力を生ずる。
- エ CがAの失踪宣告前にAの無権代理人としてA所有の土地および建物をDに売却した場合に、BがCと共同して追認をしないときでも、当該無権代理行為は有効となる。
- オ Aについて失踪宣告がなされた後にBはD男と婚姻したが、その後、失踪宣告が取り消された場合に、A・B間の婚姻とB・D間の婚姻は、戸籍の上では共に存在することになるが、両者の婚姻は、当然には無効とならず、共に重婚を理由として取り消し得るにすぎない。

- 1 ア・イ
- 2 ア・オ
- 3 イ・ウ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

問題36 取締役の法令違反行為につき、株主が行使しうる権利に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 監査役または監査委員が設置されている株式会社の株主は、取締役の任務懈怠を理由とする責任追及を行うために、当該会社に対して、営業時間内であれば、いつでも取締役会議事録の閲覧および謄写を請求することができる。
- 2 監査役または監査委員が設置されている株式会社の株主であって一定の数の株式を保有する株主は、当該会社の業務の執行に関し、法令に違反する重大な事実があることを疑うに足る事由があるときには、当該会社の業務および財産の状況を調査させるために、検査役の選任を監査役または監査委員に請求することができる。
- 3 監査役および監査委員が設置されていない株式会社の株主は、取締役の法令違反行為によって、当該会社に著しい損害が生じるおそれがあるときには、当該取締役に対して当該行為をやめることを請求することができる。
- 4 監査役および監査委員が設置されていない株式会社の株主は、取締役の行為に法令に違反する重大な事実があるときには、当該会社を代表して、直ちに責任追及の訴えを提起することができる。
- 5 監査役および監査委員が設置されていない株式会社の株主であって一定の数の株式を保有する株主は、取締役が法令違反行為を継続して行っているときには、直ちに当該取締役を解任する訴えを提起することができる。

問題37 取締役会設置会社であって公開会社である株式会社の取締役会の権限に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 会社が企業提携のために、特定の第三者に対して、募集株式を時価発行する場合には、取締役会の決定で足りる。
- 2 会社が資本金を増加するために、剰余金を減少させる場合には、取締役会の決定で足りる。
- 3 会社が取締役のために、当該取締役の住宅ローンの保証人となる場合には、取締役会の決定を要する。
- 4 会社が事業拡大のために、銀行から多額の融資を受ける場合には、取締役会の決定を要する。
- 5 会社が事業の見直しのために、支店を統廃合する場合には、取締役会の決定を要する。

問題 38 新株予約権に関する次のア～オの記述のうち、正しいものの組合せはどれか。

- ア 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要する募集新株予約権を発行する場合において、募集新株予約権の割当てを受けた者は、払込期間中または払込期日に払込金額の全額を払い込んだときに、新株予約権者となる。
- イ 募集新株予約権の行使に際して出資する金銭その他の財産の価額が新株予約権を引き受ける者に特に有利な金額であるときには、募集新株予約権の募集事項は、株主総会の特別決議により決定しなければならない。
- ウ 募集新株予約権の発行が法令もしくは定款に違反し、または著しく不公正な方法により行われる場合において、株主が不利益を受けるおそれがあるときには、株主は、会社に対して募集新株予約権の発行をやめることを請求することができる。
- エ 新株予約権付社債を有する者は、新株予約権付社債についての社債が消滅した場合を除いて、新株予約権付社債に付された新株予約権のみを譲渡することはできない。
- オ 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要する募集新株予約権の払込金額は、新株予約権が行使されるか否かにかかわらず、その全額を資本金に計上しなければならない。

- 1 ア・イ
- 2 ア・オ
- 3 イ・ウ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

問題 39 持分会社に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 持分会社の無限責任社員は、株式会社の株主とは異なり、金銭出資や現物出資にかぎらず、労務出資や信用出資の方法が認められている。
- 2 持分会社の社員の持分は、株式会社の株式とは異なり、一人一持分であって、細分化されたものではなく、内容が均一化されたものでもない。
- 3 持分会社は、会社法上の公開会社である株式会社とは異なり、原則として、社員各自が当該会社の業務を執行し、当該会社を代表する。
- 4 持分会社の社員は、株式会社の株主とは異なり、退社による持分の払戻しが認められているが、当該社員の責任を明確にするために、登記によって退社の効力が生じる。
- 5 持分会社が会社成立後に定款を変更するには、株式会社の場合とは異なり、原則として、総社員の同意を必要とする。

問題 40 陸上の物品運送に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものの組合せはどれか。

ア 運送人は、荷送人の請求があるときには、運送状および貨物引換証を作成して、荷送人に交付しなければならない。

イ 貨物引換証により運送品を受け取ることを得べき者に貨物引換証を引き渡したときには、その引渡しは、運送品の上に行使する権利の取得について、運送品の引渡しと同一の効力を有する。

ウ 運送品の全部または一部が滅失した場合において、それが不可抗力によるものであるときには、運送人は、運送賃の全額を請求することができる。

エ 運送人は、自己もしくは運送取扱人またはその使用人その他運送のために使用した者が運送品の受取り、引渡し、保管および運送に関して注意を怠らなかったことを証明するでなければ、運送品の滅失、毀損または延着について、損害賠償の責任を免れない。

オ 貨幣、有価証券その他の高価品の運送については、荷送人が運送を委託するにあたって高価品の種類および価額を明告した場合でなければ、運送人は、運送品の滅失、毀損または延着について損害賠償の責任を負わない。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・エ
- 4 イ・オ
- 5 ウ・オ

[問題 41～問題 43 は択一式（多肢選択式）]

問題 41 次の文章の空欄  ～  に当てはまる語句を、枠内の選択肢（1～20）から選びなさい。

……憲法以下の法令相互の効力関係を定めることも、憲法のなすべき事項の範囲に属する。憲法は、・などの制定権をそれぞれ特別のに授権すると同時に、それらの法令の効力関係をも定めなければならない。明治憲法には、ととの効力関係について、第九条但書に、「ヲ以テ ヲ変更スルコトヲ得ス」とあり、第八条に、緊急は、に代わる効力をもつ旨を示す規定があった。日本国憲法には、そのような明文の規定はない。政令と、最高裁判所規則と、地方公共団体の条例と・など、個々の場合について、憲法の趣旨を考えてみるより仕方がない。例えば、政令ととの関係においては、憲法は、を唯一の立法とし、また、政令としては、の規定を実施するための政令、いわゆる執行的政令と、の委任にもとづく政令、いわゆる委任的政令としか認めていないから、一般に政令の効力はに劣るとしているものと解せられ、最高裁判所規則ととの関係においては、憲法は、国民の代表であり、国権の最高、かつ、唯一の立法であるの立法として、憲法に次ぐ形式的効力を与えているに優位を認めているものと解せられる。

（出典 清宮四郎「憲法Ⅰ〔第3版〕」より）

1 主体	2 内閣	3 条約	4 権力	5 慣習法
6 憲法付属法	7 機関	8 天皇	9 命令	10 判例
11 公務員	12 法規	13 国会	14 詔勅	15 習律
16 官職	17 内閣総理大臣	18 法律	19 通達	20 行政各部

問題 42 取消訴訟の原告適格に関する次の文章の空欄  ～  に当てはまる語句を、枠内の選択肢（1～20）から選びなさい。

平成 16 年（2004 年）の行政事件訴訟法（以下、「行訴法」という。）改正のポイントとして、取消訴訟の原告適格の拡大がある。

取消訴訟の原告適格につき、行訴法 9 条（改正後の 9 条 1 項）は、「処分の取消しの訴え及び裁決の取消しの訴え（以下「取消訴訟」という。）は、当該処分又は裁決の取消しを求めるにつき  を有する者……に限り、提起することができる。」と定めているが、最高裁判例は、ここでいう「当該処分の取消しを求めるにつき『 を有する者』とは、当該処分により自己の権利若しくは  を侵害され又は必然的に侵害されるおそれのある者をいう」と解してきた。しかしながら、裁判実務上の原告適格の判断が狭いとの批判があり、平成 16 年改正により新たに行訴法 9 条に第 2 項が加えられ、「裁判所は、処分又は裁決の相手方以外の者について前項に規定する  の有無を判断するに当たっては、当該処分又は裁決の根拠となる法令の規定の文言のみによることなく、当該法令の趣旨及び目的並びに当該処分において考慮されるべき  の内容及び性質を考慮するものとする」ことが規定された。そしてこの 9 条 2 項は、  の原告適格についても準用されている。

1 差止め訴訟	2 法律上の利益	3 権限
4 憲法上保護された利益	5 事実上の利益	6 住民訴訟
7 実質的当事者訴訟	8 損害	9 利益
10 法律上保護された利益	11 訴訟上保護された利益	12 立法目的
13 訴訟上の利益	14 公益	15 うべかりし利益
16 不作為の違法確認訴訟	17 法的地位	18 公共の福祉
19 紛争	20 形式的当事者訴訟	



問題 43 次の文章は、ある最高裁判所判決の一節である。空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句を、枠内の選択肢（1～20）から選びなさい。

原子炉施設の安全性に関する判断の適否が争われる原子炉設置許可処分の取消訴訟における裁判所の審理、判断は、原子力委員会若しくは原子炉安全専門審査会の専門技術的な「ア」及び判断を基にしてされた被告行政庁の判断に「イ」があるか否かという観点から行われるべきであって、現在の科学技術水準に照らし、右「ア」において用いられた具体的「ウ」に「イ」があり、あるいは当該原子炉施設が右の具体的「ウ」に適合するとして原子力委員会若しくは原子炉安全専門審査会の「ア」及び「エ」に看過し難い過誤、欠落があり、被告行政庁の判断がこれに依拠してされたと認められる場合には、被告行政庁の右判断に「イ」があるものとして、右判断に基づく原子炉設置許可処分は違法と解すべきである。

原子炉設置許可処分についての右取消訴訟においては、右処分が前記のような性質を有することにかんがみると、被告行政庁がした右判断に「イ」があることの主張、立証責任は、本来、原告が負うべきものと解されるが、当該原子炉施設の安全審査に関する資料をすべて被告行政庁の側が保持していることなどの点を考慮すると、被告行政庁の側において、まず、その依拠した前記の具体的「ウ」並びに「ア」及び「エ」等、被告行政庁の判断に「イ」のないことを相当の根拠、資料に基づき主張、立証する必要がある、被告行政庁が右主張、立証を尽くさない場合には、被告行政庁がした右判断に「イ」があることが事実上推認されるものというべきである。

（最一小判平成4年10月29日民集46巻7号1174頁以下）

1 妥当性	2 要綱	3 重大な事実の誤認	
4 予見可能性	5 合理性	6 審査基準	7 答申
8 不合理な点	9 重大かつ明白な瑕疵		10 判断枠組み
11 省令	12 事業計画	13 勧告	14 判断の過程
15 政令	16 根拠事実	17 調査審議	18 裁量の余地
19 法令違背	20 知見		

[問題 44～問題 46 は記述式]

（解答は、必ず答案用紙裏面の解答欄（マス目）に記述すること。なお、字数には、句読点も含む。）

問題 44 Y組合の施行する土地区画整理事業の事業地内に土地を所有していたXは、Yの換地処分によって、従前の土地に換えて新たな土地を指定された。しかし、Xは、新たに指定された土地が従前の土地に比べて狭すぎるため、換地処分は土地区画整理法に違反すると主張して、Yを被告として、換地処分の取消訴訟を提起した。審理の結果、裁判所は、Xの主張のとおり、換地処分は違法であるとの結論に達した。しかし、審理中に、問題の土地区画整理事業による造成工事は既に完了し、新たな土地所有者らによる建物の建設も終了するなど、Xに従前の土地を返還するのは極めて困難な状況となっている。この場合、裁判所による判決は、どのような内容の主文となり、また、このような判決は何と呼ばれるか。40 字程度で記述しなさい。

(下書用)

10

15


問題 45 Aは、Bから金銭を借り受けたが、その際、A所有の甲土地に抵当権が設定されて、その旨の登記が経由され、また、Cが連帯保証人となった。その後、CはBに対してAの債務の全部を弁済し、Cの同弁済後に、甲土地はAからDに譲渡された。この場合において、Cは、Dを相手にして、どのような権利の確保のために、どのような手続きを経た上で、どのような権利を行使することができるか。40 字程度で記述しなさい。

(下書用)

10

15


問題 46 以下の【相談】に対して、〔 〕の中に適切な文章を 40 字程度で記述して補い、最高裁判所の判例を踏まえた【回答】を完成させなさい。

【相談】

私は、X氏から 200 万円を借りていますが、先日自宅でその返済に関してX氏と話し合いをしているうちに口論になり、激昂したX氏が投げた灰皿が、居間にあったシャンデリア（時価 150 万円相当）に当たり、シャンデリアが全損してしまいました。X氏はこの件については謝罪し、きちんと弁償するとはいっていますが、貸したお金についてはいますぐにでも現金で返してくれないと困るといっています。私としては、損害賠償額を差し引いて 50 万円のみ払えばよいと思っているのですが、このようなことはできるでしょうか。

【回答】

民法 509 条は「債務が不法行為によって生じたときは、その債務者は、相殺をもって債権者に対抗することができない。」としています。その趣旨は、判例によれば〔 〕ことにありとされています。ですから今回の場合のように、不法行為の被害者であるあなた自身が自ら不法行為にもとづく損害賠償債権を自働債権として、不法行為による損害賠償債権以外の債権を受働債権として相殺をすることは、禁止されていません。

(下書用)

10

15


## 一般知識等 [問題 47～問題 60 は択一式 (5 肢択一式)]

問題 47 政治とマスメディアの関係に関する次のア～オの記述のうち、妥当でないものの組合せはどれか。

- ア マスメディアは、ニュース報道や評論を通じて世論の形成に重大な影響を与えることから、立法・行政・司法に続く「第4の権力」と言われている。
- イ 現代社会では、マスメディアは政治的関心を高めるうえで不可欠の存在になっているが、その一方で、マスメディアは政治について質の低い情報を伝えることによって、政治的無関心を助長する場合もあると指摘されている。
- ウ マスメディアが選挙報道において、ある候補者の有利・不利を報道することによって候補者の得票を増減させてしまうことがあるが、こうした効果は「アナウンス効果」と呼ばれる。
- エ 小選挙区制度では、選挙期間中にマスメディアが不利と報道した候補者については、その潜在的な支持者が積極的に投票に行くようになり、得票を大きく伸ばす現象が見られるが、これは「バンドワゴン効果」と呼ばれる。
- オ 日本の官公庁や政党では、取材や情報提供が円滑に行われるように会員制の記者クラブ制度がとられていたが、報道の画一化や官公庁への無批判な報道につながることから、現在では国の官庁においては廃止されている。

- 1 ア・イ
- 2 イ・ウ
- 3 イ・オ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

問題 48 日本の行政組織に関する次のア～オの記述のうち、妥当なものの組合せはどれか。

ア 行政組織には、独任制の組織と合議制の組織があるが、合議制をとる場合でも、最終的な決定権は原則として合議機関の長にある。

イ 行政委員会は、所轄の行政機関の指揮監督から独立した合議制の機関であり、予算や人事についても内閣等から独立して自ら決定することができる。

ウ 審議会は、専門性の確保や民意の反映を目的として、行政機関に付随して設置される合議制の機関であり、原則としてその決定は行政機関を拘束するものではない。

エ 内閣府は、内閣の補助機関であると同時に内閣総理大臣を直接補佐する組織であり、内閣の重要政策に関する総合戦略機能を果たすものとされている。

オ 日本の行政組織では、一般に個々の職員の所掌事務を明確に区分せず、課や部などの単位組織全体で職務を処理する「大部屋主義」がとられている。

- 1 ア・ウ
- 2 イ・エ
- 3 イ・ウ
- 4 ウ・オ
- 5 エ・オ

問題 49 まちづくりに関する次の文中の空欄 [ア] ～ [オ] に当てはまる語句の組合せのうち、妥当なものはどれか。なお、1～5の語群に挙げられている語句の順番と、空欄 [ア] ～ [オ] の順番は対応するものではない。

私たちは、社会の一員として地域の中で生活している。したがって、自分が住む家だけでなく、まわりの住環境がどれだけ充実しているかが、暮らしやすいまちづくりの重要な要素である。たとえば、私たちの生活を支える道路、公園、学校、病院などの [ア] が整備されていなければ、暮らしやすいまちとはいえない。

また、すべての人が安心して暮らせるには、障害のある人もない人も、ともに普通の生活を送ることができる [イ] の考え方に基づいたまちづくりが求められている。2006 年には、すべての人の移動と施設利用の利便性と安全性の向上のため、いわゆるバリアフリー新法\* が施行されたし、さらにすべての生活者に適合する基準や仕様を求める [ウ] の考え方が普及しつつある。また、私たち自身が主体的に福祉に参加するボランティア活動や、働く人自身が所有し経営に参加する [エ] の取組みも重要になっている。

こうした変化の背景には、生活全体を量から質に転換し、精神や生存の価値を尊重する [オ] の考え方があるといえよう。

- 1 セーフティネット    ユニバーサルデザイン    ユビキタス社会  
社会資本    コミュニティ・ビジネス
- 2 クオリティ・オブ・ライフ    ノーマライゼーション  
ユニバーサルデザイン    社会資本    ワークス・コレクティブ
- 3 セーフティネット    クオリティ・オブ・ライフ  
ノーマライゼーション    公共財    NPO
- 4 セルフ・ヘルプ    ユニバーサルデザイン    ユビキタス社会  
社会的共通資本    コミュニティ・ビジネス
- 5 セーフティネット    セルフ・ヘルプ    ノーマライゼーション  
社会的共通資本    ワークス・コレクティブ

(注) \* 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

問題 50 日本の地方自治体の財政状況として、義務的経費の増大による財政の硬直化が指摘されている。次のア～オの記述のうち、この「義務的経費の増大」の事例として妥当なものの組合せはどれか。

ア 大規模な運動場の建設を行うこととなり、今年度の予算規模が大幅に増大することとなった。

イ 職員数を削減し、民間委託を行った結果、委託費の支出が大きく増大した。

ウ 過去に、不況の影響による法人事業税の減収分を補填するため、追加的な起債を行った結果、後年度の元利償還費が大きく増大した。

エ 生活保護世帯の増加により、扶助費の支出が大幅に増大した。

オ 下水道事業経営が厳しくなったため、一般会計からの繰出額が大幅に増大した。

- 1 ア・イ・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ・エ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

問題 51 日本の中小企業に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものの組合せはどれか。

- ア 中小企業基本法上の定義に基づき、企業を中小企業と大企業とに区分すると、大企業は企業総数の1%にも満たず、中小企業が全体のおおよそ99%を占めている。
- イ 中小企業基本法において、中小企業とは、資本金、従業員数、売上高の三つが一定規模以下の企業と規定されている。
- ウ 法人税法では、当期末の資本金額が一定規模以下の普通法人について、標準税率よりも低い軽減税率を適用することとしている。
- エ 中小企業の多くは、従業者一人当たりの賃金や資本装備率が低い反面、優れた技術や特許を持っており、大企業に比べて生産性が高い。
- オ いわゆる中小企業挑戦支援法<sup>\*</sup>の導入により、資本金1円以上での会社設立が可能となったことから、会社の設立登記数が増大した。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・エ
- 4 ウ・オ
- 5 エ・オ

(注) \* 中小企業等が行う新たな事業活動の促進のための中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律



問題 52 日本の雇用・労働に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 「日本型雇用システム」とは、終身雇用、年功序列型賃金、職業別労働組合という3つの特徴を持つことで知られ、これらは、安定した雇用環境を長期にわたって保障する制度として機能してきた。
- 2 フレックスタイム制とは、業務遂行の手段・方法や時間配分について、労働者本人の裁量に任せる方式のことで、実際の労働時間にかかわらず、あらかじめ労使で協定した時間だけ労働したとみなす制度のことをいう。
- 3 男女雇用機会均等法<sup>\*1</sup> その他関連労働法規の改正により、女性労働者についての時間外労働、休日労働、深夜労働の制限が撤廃され、女性の働く機会が大幅に増大した。
- 4 労働者派遣法<sup>\*2</sup> の改正により、派遣対象業務の制限が撤廃され、すべての業務について派遣労働が認められることとなったことから、2000年以降、派遣労働者数は急速に増加した。
- 5 日本女性の年齢階層別労働力率をみると、かつては結婚・出産を機に30歳代でいったん退職し、育児が一段落して再び就労する傾向がみられたが、現在では20～50歳代まで同水準となっている。

(注) \* 1 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律

\* 2 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

問題 53 わが国の難民認定制度についての次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 わが国の外国人に関する法制度としては、出入国管理法があるが、難民条約に加盟したことから、新たにそれとは別個に難民認定法が制定された。また、制度を管轄する行政組織も、入国管理局ではなく、法務省人権擁護委員会が担当することとなった。
- 2 難民認定制度が導入されて以来、本邦に難民として受け入れられた外国人の数はそれほど多くないが、最も多いのは北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）出身の外国人であり、毎年数十人の同国出身の外国人が難民として日本に受け入れられている。
- 3 難民の申請は、本国から逃れてきて、本邦に入国する時点で難民認定を申請するほか、本邦に入国して数年間滞在した時点で、本邦入国後の政治活動など後発的事由を理由として難民認定を申請しても、これを認めることができる。
- 4 法務大臣による難民認定拒否の処分にかかる当該外国人からの異議申し立てに対する決定に際し、決定の客観性・中立性を確保するために、外部有識者で構成される委員会・委員等の意見を聴くことは義務づけられていない。
- 5 わが国の制度で、ある外国人が難民として認定された場合、その認定は本邦内でのみ有効であり、当該外国人が第三国に渡航して、そこで滞在するためには、その国の制度に基づき難民認定の申請をしなければならない。

問題 54 「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」に関する次の記述のうち、  
妥当なものはどれか。

- 1 この法律は、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とするが、ここでいう「個人の権利利益」は、公権力によるプライバシーの侵害から個人を守るという意味での人格的利益を意味し、財産的な利益を保護の対象とするものではない。
- 2 この法律では、死者に関する情報も「個人情報」として保護されており、遺族が死者に代わってその開示訂正等を求めることができる。この点は、この法律に固有の考え方であって、死者に関する情報を「個人情報」に含めない、主として民間部門を規律する「個人情報の保護に関する法律」との相違点である。
- 3 この法律は、「保有個人情報」を保護の中心に置いており、保有個人情報について目的外利用や第三者提供の制限に関する規律が存在する一方、本人は保有個人情報を対象として、開示・訂正・利用停止の請求権を行使することができるという仕組みになっている。
- 4 本人の開示請求に対して処分庁が不開示の決定を行い、この不開示決定に対して行政不服申立てがなされた場合には、行政機関の長は、原則として、情報公開・個人情報保護審査会に諮問をしなければならない、また、裁決または決定に際しては、諮問に対する審査会の答申に法的に拘束される。
- 5 この法律では、開示請求をする者が納めなければならない手数料は、請求の対象となっているのが自己の情報であることにかんがみて、無料となっている。この点は、政府保有情報に対する開示請求であっても、開示請求にかかる手数料を徴収していない情報公開法と同じである。

問題 55 次のうち、いわゆる「プロバイダ責任制限法<sup>\*</sup>」についての記述として、妥当なものはどれか。

- 1 この法律は、たとえば他人のID、パスワード等を不正に利用するなど、ネットワークを利用したなりすまし行為などについて、権利侵害の存否を問わずこれを防止する責任を、プロバイダについて軽減している。
- 2 この法律では、情報の発信は不特定の者に対するものでなければならぬので、特定人のみを相手とする通信は適用の対象とならず、ウェブサイトでの公開のような情報の発信が適用の対象となる。
- 3 この法律は、青少年のインターネット利用環境の整備の観点から、政府があらかじめ政令で有害情報に分類・指定したサイトへのアクセスを遮断しても、プロバイダは、特例として、法的責任を負わないとするものである。
- 4 この法律は、プロバイダに加えて、インターネットの掲示板に書き込みをする者、書き込みを閲覧する者についても責任を認めており、責任の程度は制限しているが、責任を負う者の範囲を制限しているわけではない。
- 5 この法律は、インターネットの掲示板に自己の名誉を毀損する書き込みがなされたと主張する者から、書き込んだ者の情報（発信者情報）の開示請求を受けた場合、プロバイダが迅速に無条件で開示に応じることができるよう、プロバイダの損害賠償責任を制限している。

(注) \* 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律

問題 56 「個人情報の保護に関する法律」に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものはいくつあるか。

ア この法律は、高度情報通信社会の進展に伴い個人情報の利用が著しく拡大していることを背景として制定された。

イ この法律は、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする旨を明文で定めている。

ウ この法律は、個人情報取扱事業者と消費者の情報格差を是正し、消費者の経済的権利を保護することを明文で定めている。

エ この法律は、国及び地方公共団体の責務のほかに、個人情報取扱事業者の遵守すべき義務を明文で定めている。

オ この法律は、個人の人格尊重の理念の下に個人情報を慎重に取り扱うべき旨を明文で定めている。

- 1 一つ
- 2 二つ
- 3 三つ
- 4 四つ
- 5 五つ

問題 57 インターネットに関する用語とその説明に関する次の記述のうち、用語に対応する説明が妥当でないものはどれか。

1 コンピュータウイルス

電子メールやホームページの閲覧などを通じてコンピュータに侵入する特殊なプログラムであり、自らを複製しながら増殖する性質を持つものが多い。

2 無線LAN

有線LANのケーブルを無線に置き換えたものをいい、配線の必要がない点で便利ではあるが、有線LANと比較してセキュリティ対策が万全ではないという欠点が指摘されている。

3 ユーザー認証

ユーザーが本人であるかどうかを確認する仕組みをいい、なりすましを困難にするために、一般的に公的個人認証による方法を用いることが多い。

4 サーバ

ネットワーク上で情報やサービスを提供するコンピュータのことをいい、インターネットでは、Webサーバやメールサーバ、DNSサーバなどが使用されている。

5 ログ

コンピュータが保有するユーザーの接続時刻や処理内容などを記録したファイルのことをいい、通常は、ログを参照することで、コンピュータの動作を管理することができる。